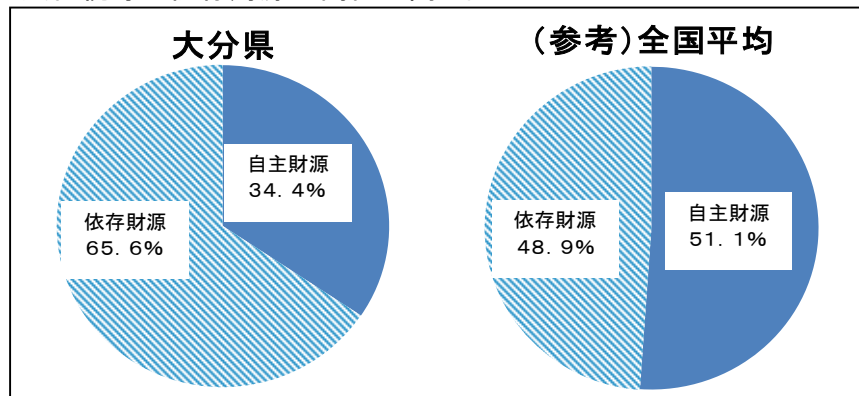


地方財源の充実・確保について

【現 状】

- 1 本県の歳入のうち、県税等の自主財源は約1/3にとどまり、地方交付税等の依存財源の割合が高くなっている



「H25年度普通会計決算ベース」

- 2 福祉・医療・少子化対策などの社会保障関係費が増大しているとともに老朽化が進む県有施設などの保全経費も増大する見込みである

◎ 社会保障関係費

H17年度(決算) 約445億円

H25年度(決算) 約671億円
(伸び率 50.8%)

◎ 県有施設保全経費

H22~26 (実績) 約236億円
(約47億円/年)

H27~36 (見込み) 約634億円
(約63億円/年)

- 3 地方創生先行型交付金を活用し、まち・ひと・しごとの創生の実現に向けて施策を実施している

- ① UIターン 移住者を対象とした新築・空き家改修補助
- ② しごとづくり 「おおいたスタートアップセンター」(創業支援拠点)の新設
- ③ 子育て支援 様々な子育て支援サービスに利用できるクーポン券の配付

【国の動き・課題】

- ① 社会保障関係費の増大等が見込まれる中、国において基礎的財政収支の2020年度黒字化達成に向けた財政健全化計画を今年6月末までに策定予定
- ② 平成28年度以降の地方創生の推進に係る財政措置が明らかになっていない

【要望・提言内容】

1. 地方交付税等の一般財源総額の確保
2. 地方創生推進のための財源の確保
 - ・地方版総合戦略を継続的に推進するための交付金の創設
 - ・地方創生に必要な経費に対する十分な地方財政措置

地方創生に向けた取組の支援について

【地方創生に向けたこれまでの取組】

平成26年2月

- ◆人口の推移や小規模集落の状況、産業や社会保障の推移を分析した「大分県中長期県勢シミュレーション」を実施

平成26年4月～

- ◆次期長期総合計画策定に向け、産学官金労で構成される委員会を開催し、地方創生に向けた議論を行う(計17回)
- ◆人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会等、県の重要政策に関する新たな政策提言を行う研究会(産学官金で構成)を開催(計14回)

平成27年1月

- ◆地方創生に関して、市町村との連携を強化するため、大分県まち・ひと・しごと創生本部を設置

【地方創生交付金(先行型)の活用状況】

地方創生の実現に向けて、①UIJターンの促進、②しごとづくり、③子育て支援の充実を中心として推進

①UIJターン

- ・移住コンシェルジュの配置、地域しごと支援センターの設置
- ・移住者を対象とした新築・空き家改修補助

②しごとづくり

- ・創業、ベンチャー支援を行う「おおいたスタートアップセンター」の開設
- ・移住就農の推進(就農学校・ファーマーズスクール)
- ・観光施設のWi-Fiルータ設置、観光情報サイトの多言語化等

③子育て支援

- ・一時預かりや病児・病後児保育等様々な子育て支援サービスに利用できるクーポン券を配付

【大分県の地方創生の方針】

- ①人を大事にし、人を育てる
- ②仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- ③地域を守り、地域を活性化する
- ④基盤を整え、発展を支える

【課題・問題点】

- ①地方移住を加速するためには、地方からの一方向の取組だけでなく、自発的な移住を促す強力な誘導策が必要(国・地方両面からの動機付け)
- ②政府関係機関の地方移転誘致に向けて、地方が行う環境整備に対する支援がないため、円滑な移転が困難

【要望・提言内容】

1. 自由度が高く、継続性のある交付金制度の創設

- ・対象経費などの制約は可能な限り排除

2. 東京一極集中是正に向けた、国による積極的な取組

- ・移住者に対する所得税軽減等、個人レベルの動機付け
- ・政府関係機関の地方移転に関する大胆なインセンティブなど、誘致に取り組む地方への支援

ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて



【国内外の状況】

◆ラグビーワールドカップ2019開催都市決定(12都市)

・札幌市、岩手県・釜石市、埼玉県・熊谷市、東京都、神奈川県・横浜市、静岡県、愛知県・豊田市、大阪府・東大阪市、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県



【大分県試合会場：大分銀行ドーム】

◆2015年イングランド大会 【日本代表戦】

9月19日Vs南アフリカ 9月23日Vsスコットランド
10月3日Vsサモア 10月11日Vsアメリカ

【ジャパンパビリオン設置】

10月10日～10月31日 日本開催や観光誘客のPR

◆ラグビー日本代表の活躍

・過去最高の世界ランキング9位(2014年)
・スーパーリーグ参戦(2016年)

◆7人制ラグビーがリオデジャネイロオリンピック(2016年) から正式種目へ

◆タグラグビーが小学校学習指導要領解説で例示種目へ



【課題・問題点】

◆ラグビーワールドカップ2019組織委員会の運営に 開催自治体の分担金や職員派遣が必要

◆ラグビー競技人口の増加や人気の回復

・少子化の影響や危険な競技のイメージにより低迷
・開催自治体による普及・啓発の活動が必要

ラグビー競技者109,887名(2012年笹川スポーツ財団調査)
※回答のあった71団体中14番目の競技者数

◆ラグビーワールドカップを契機とした誘客促進

欧米から日本大会の観戦や観光のための訪日を促進する取組が必要

【要望・提言内容】

1. ラグビーワールドカップ2019開催自治体分担金を含む運営費を地方交付税の対象へ
2. ラグビー普及・啓発事業に対する補助制度の創設
3. 欧米からのインバウンド増加につながる取組への支援

芸術文化を活用した創造的地域づくりについて

【現 状】

- ◆ 2020年に向けた文化プログラム等の在り方検討
 - ・「文化芸術立国中期プラン～2020年に日本が、「世界の文化芸術の交流のハブ」となる」の公表(文化庁)
 - ・2020年に向けた文化イベント等の在り方検討会(文化庁)
- ◆ 創造都市ネットワーク日本による国内の「文化芸術創造都市」のネットワーク化
 - ・平成27年3月現在、47自治体加盟(平成26年6月大分県加盟)
- ◆ 都市や地域における芸術祭などの開催
【平成27年度の国内における主な芸術祭】
 - ・PARASOPHIA 京都国際現代芸術祭2015(京都市)
 - ・大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ(新潟県十日町市)

【本県における取組】

- ◆ 大分県立美術館の開館
 - ・平成27年4月24日開館
 - ・県内の全小学生6万人を招待
- ◆ 芸術文化の創造性を経済・社会的課題への対応に活かす取組の推進
 - ・福祉施設等へのアーティスト派遣
 - ・アートツーリズムの展開
- ◆ 国東半島芸術祭(平成26年)、別府現代芸術フェスティバル2015「混浴温泉世界」の開催(平成27年)



【大分県立美術館 設計:坂茂】



【国東半島芸術祭 宮島達男「Hundred Life Houses」】

【課題・問題点】

- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを全国展開するための地域における準備
- ◆ 地域の芸術文化の核・基盤である美術館、劇場・音楽堂のさらなる魅力づくり
 - ・地域発の質の高い展覧会、コンサート等の企画
- ◆ 創造的地域づくりを担う子供達や専門人材の育成
 - ・子供達が様々な芸術を鑑賞・体験できる機会の創出
 - ・アーティストと地域をつなぐアートマネジメント人材の育成及び定着
- ◆ 芸術人材を輩出し、若者の定着にもつながる公立芸術系短期大学の魅力づくり
 - ・新たな音楽ホール等の施設整備
 - ・地域貢献につながるアウトリーチ活動の充実

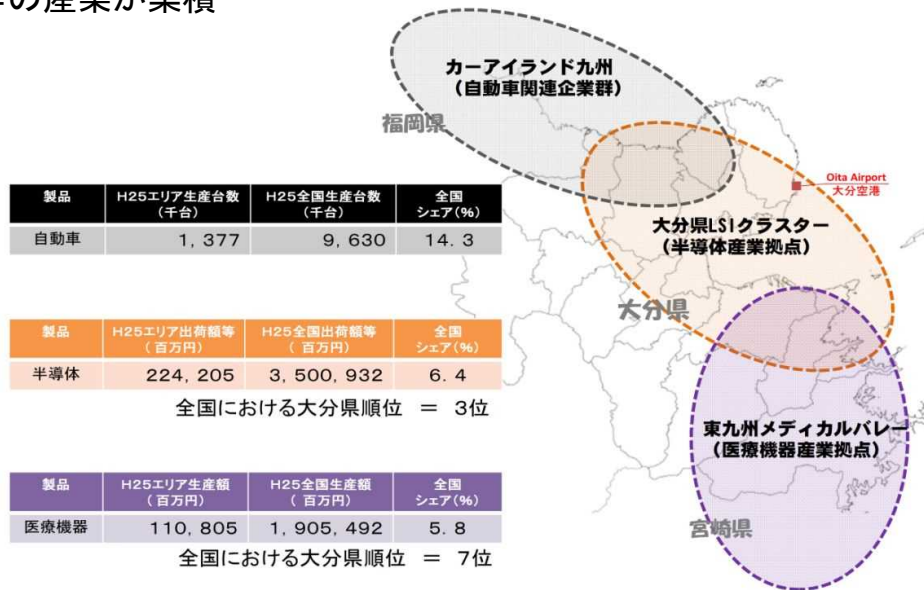
【要望・提言内容】

1. オリンピック文化プログラムにおける地域の独創的な取組への支援
2. 美術館や劇場・音楽堂への支援の拡充
3. 芸術文化による創造的地域づくりを担う人材の育成・定着に対する支援
4. 芸術系公立大学の施設改修等への支援

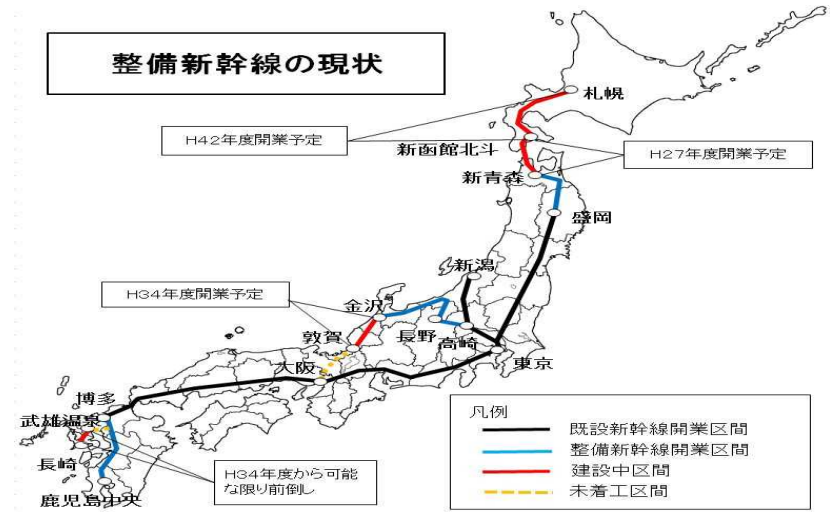
東九州新幹線の整備について

【現 状】

- ◆北海道新幹線など3区間が平成42年度までの開業を目指すなど、全国で新幹線の整備が進行中
- ◆東九州新幹線は昭和48年11月に基本計画路線として決定
- ◆東九州新幹線の整備計画路線への格上げについて、九州地方知事会や官民一体となった九州地域戦略会議を通じた国に対する提言活動等を実施
- ◆カーアイランド九州、大分県LSIクラスター、東九州メディカルバレー等の産業が集積



製造品出荷額 九州内市町村
1位の大分市と2位の北九州市を
結ぶことで、さらなる経済発展が可能



【課題・問題点】

1. 多様で厚みのある産業の集積や別府・湯布院など全国有数の温泉観光保養地の経済波及効果を高めるために東九州新幹線の早期整備が必要
2. 現行の新幹線建設負担スキームでは、財政力の脆弱な地方公共団体にとって負担が困難

【要望・提言内容】

1. 東九州新幹線の整備計画路線への格上げと早期整備の実現
2. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

「子育て満足度日本一」の実現に向けて

【本県における取組】

○ 「子育て満足度日本一」の実現に向けた取組

① 「待機児童ゼロ」に向けた取組

- ・ 保育所の定員増(H21.4～H26.4の5年間に1,573人の定員増)
- ・ 保育士の確保支援(保育士・保育所支援センターの設置など)

② 子育てサービスの周知・利用促進

- ・ 27年度から、子育て家庭を対象に「おおいた子育てほっとクーポン」を配布(27年度発行総数6万8千冊、発行総額6億8千万円(予定))

③ 家庭や地域の「子育て力」の強化

- ・ 専門的保育士(保育コーディネーター)の養成(H26年度養成数 85名)
- ・ 24時間365日の電話相談「いつでも子育てほっとライン」の充実

④ 経済的負担の軽減

- ・ 長子の年齢に関わらず、保育料を第2子半減、第3子以降全額免除
- ・ 子ども医療費・不妊治療費の助成

- 「子育て満足度日本一」の進捗を評価するため、子育て満足度に関連する10項目の指標を選定
- 指標に基づく大分県の全国順位(大分県調べ)は、現在15位(右図)
- 各般の施策の推進により、全国1位を目指す

| 全国順位 | 都道府県名 |
|------|-------|
| 1位 | 秋田県 |
| 1位 | 福井県 |
| 3位 | 山形県 |
| 4位 | 島根県 |
| 5位 | 宮崎県 |
| 6位 | 鳥取県 |
| 15位 | 大分県 |

【課題・問題点】

- ①多子世帯に対する保育料の軽減制度が、保育所は6歳まで、幼稚園は小3までしか適用されず、年齢の離れた子を持つ家庭への支援が不十分
- ②幼児教育・保育の質を高めるため、本県では、26年度より専門的保育士(保育コーディネーター)の養成に取り組んでいるが、こうした研修の充実に制度的・財政的に後押しすることが必要
- ③特定不妊治療費は高額であり、不妊に悩む夫婦が、最適な時期に治療を受けられるよう、経済的負担の軽減が必要
- ④「地域少子化対策強化交付金」が創設されたが、出会いの応援を目的とした事業に活用することができないなど、運用面で支障がある

【要望・提言内容】

1. 多子世帯への保育料軽減制度における年齢要件の撤廃
2. 幼児教育・保育の質向上のための研修の一層の充実
3. 特定不妊治療費助成額の拡充
4. 「地域少子化対策強化交付金」の対象に出会いの応援を加える等、要件の柔軟化

地域包括ケアシステムの推進について ～介護保険制度の円滑な運営～

【現 状】

①大分県の現状

- ◆高い高齢化率 29.6%(H26.10)～4人に1人以上が65才以上
- ◆介護サービス受給者の増加
2万6千人(H12) → 5万9千人(H26.4)【2.3倍】
- ◆リハ職等を活用した介護予防等の取組
※リハ職等:理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、管理栄養士
- ◆認知症高齢者数(推計)の増加
5万1千人(H22) → 6万人(H27:65歳以上の16.9%)【1.2倍】



- ◆介護給付費の増加
H12年度 459億円 → H27当初 1,040億円【2.3倍】
- ◆介護保険料平均月額増加
第1期 3,192円 → 第6期 5,599円【1.8倍】
- ◆要介護認定率の低減 (H24.3) (H26.12)
大分県の要介護認定率: 20.1% → 19.5% △0.6%
※全国平均: 17.8% → 18.4% +0.6%
- ◆認知症高齢者数のさらなる増加
大分県の認知症高齢者数推計: 5万1千人(H22)→7万3千人(H37年)【1.4倍】

②介護職員の賃金等の状況

- ◆身体介護や生活援助など就労内容がハードにも拘わらず、賃金他職種より低いことなどから、人材の確保が難しい状況

(平成25年)

| 区 分 | 離職率 | 有効求人倍率 | 賃金(千円) | |
|-----|------|--------|--------|---------|
| 全 国 | 全労働者 | 15.6% | 0.87 | 324.0 |
| | 介護職員 | 16.6% | 1.91 | 235.3 |
| 大分県 | 全労働者 | 18.7% | 0.74 | 267.4 ① |
| | 介護職員 | 15.1% | 1.07 | 214.7 ② |

②÷①=80.3%

(介護職員:介護労働実態調査、全労働者:雇用動向調査、賃金構造基本統計調査)

| 介護に対するイメージ | 割合(%) |
|---------------|-------|
| 夜勤などがあり、きつい仕事 | 65.1 |
| 社会的に意義のある仕事 | 58.2 |
| 給与水準が低い仕事 | 54.3 |
| やりがいのある仕事 | 29.0 |
| 自分自身も成長できる仕事 | 18.0 |
| 将来に不安がある仕事 | 12.5 |

内閣府「介護保険制度に関する世論調査」(平成22年)

【本県における取組】

- ①地域包括ケアシステム構築に向けての取組
 - ◆リハ職等活用による自立支援型サービス提供事業所の育成支援 等
- ②介護給付適正化の取組
 - ◆「介護給付適正化システム」の活用支援 等
- ③介護人材確保に向けての取組
(地域医療介護総合確保基金の活用:国 2/3、県 1/3)
 - ◆求人施設等と求職者のマッチング(合同面接会の開催等) 等
- ④産学官連携による認知症予防に向けた調査研究開始(H26～)
 - ◆生体センサーを活用したアルツハイマー病発症リスク解明の調査

【課題・問題点】

- ①地域包括ケアシステム構築に向けた取組のさらなる推進
- ②介護保険料及び市町村財政負担の増大
- ③介護人材の確保
- ④認知症発症メカニズム解明と予防法、根本治療薬の開発

【要望・提言内容】

1. 地域包括支援センターにリハ職等を配置しての介護予防の強化など、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に対する支援制度の拡充
2. 安定的かつ持続的な介護保険財政の運営に向けた、国の財政負担の拡充
3. 介護人材の確保に向けた、介護職のイメージアップを図る国の取組の推進及び、地域医療介護総合確保基金への国の財政負担の拡充
4. 認知症予防法等に関する研究事業の拡充

南海トラフ巨大地震への備えについて

【現 状】

- ①南海トラフ巨大地震が発生した場合、大分県の被害は甚大
- ②本県においては、佐伯市、津久見市、臼杵市、大分市が「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定される(平成26年3月)

【九州地方及び大分県の被害想定】

| 区分 | 九州地方 | 大分県 |
|--------|---------|---------|
| 最大死者数 | 約5万9千人 | 約2万2千人 |
| 最大負傷者数 | 約3万人 | 約6千人 |
| 最大避難者数 | 約52万2千人 | 約16万9千人 |

【特別強化地域の津波想定】

| 区分 | 調査地点 | 最大津波高(m) | 1m津波到達時間(分) |
|------|--------|----------|-------------|
| 佐伯市 | 蒲江丸市尾浦 | 13.5 | 26 |
| 津久見市 | 四浦宇落の浦 | 5.7 | 46 |
| 臼杵市 | 臼杵川河口 | 5.8 | 58 |
| 大分市 | 佐賀関西町 | 8.3 | 53 |

- ③国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、大分スポーツ公園が「大規模な広域防災拠点」に位置づけられる(平成27年3月)

【本県における取組】

- ①上記4市を含む沿岸12市町村で自主防災組織等ごとに「地域津波避難行動計画」を策定し、ソフト対策を推進
- ②特別強化地域において、国、県、市の防災関係機関等をメンバーとするワーキンググループで、ソフト・ハード両面からの対策を検討
→「津波避難対策緊急事業計画」に反映
- ③大分県広域防災拠点(大分スポーツ公園)基本計画を策定予定
→広域大規模災害時における救助(SCU)や広域支援部隊の集結・ベースキャンプ、緊急物資輸送の中継拠点としての機能を確保

【課題・問題点】

- ①ソフト対策とあわせ、津波からの避難施設(人工高台の造成等)や避難路の整備等ハード対策のさらなる充実と整備の加速化
- ②「大規模な広域防災拠点」としての大分スポーツ公園の機能向上



人工高台のイメージ



大規模な広域防災拠点(大分スポーツ公園)

【要望・提言内容】

南海トラフ巨大地震対策を推進するための 予算の十分な確保

- ・高台整備など南海トラフ特別措置法による補助嵩上げに対する財源確保
- ・「大規模な広域防災拠点」整備に向けた緊急防災・減災事業債等の財源確保

コンビナートや市街地を守る高潮・地震・津波対策の迅速な推進について

【現状・課題】

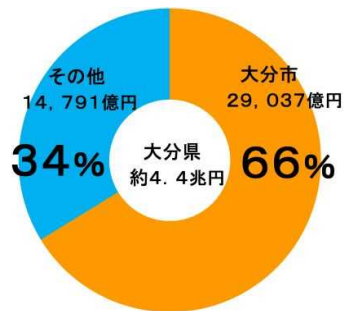
- ① 県経済の要である大分コンビナートは、製鉄・石油精製等産業が集積し、国内外とのサプライチェーンを形成し、わが国の産業・経済を支えるとともに、県内の産業や雇用の中核としての役割を果たす重要なエリアであり、その背後には県都大分市の市街地が広がる

主要コンビナート立地地区の製造品出荷額(H25)
(億円)



大分コンビナートを擁する大分市の製造品出荷額は約2.9兆円、全国5位を誇る

大分県の製造品出荷額等(H25)



大分市の製造品出荷額は県内シェアの2/3を占める



その重要性から、平成27年度に海岸事業の事業化に向けた国の調査予算が計上され、住民や企業は一日も早い事業着手を望んでいる

【要望・提言内容】

1. 大分コンビナートや市街地を守るため、大分港海岸事業の直轄による早期事業化
2. 民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充
3. 製油所における耐震強化・液状化対策の継続支援、及び製油所以外のコンビナート企業を支援対象へ追加
4. 高圧ガス設備の耐震補強対策の継続支援、及び抜本的な対策としての設備の建替等を支援対象へ追加

九州・沖縄地方成長産業戦略の推進について

「九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄Earth戦略～」策定(H26. 3)
「日本再興戦略」に基づき、地方産業競争力協議会を設置し、「地方版成長戦略」を策定

重点戦略産業分野

「クリーン分野(エネルギー・環境・次世代自動車)」
「医療・ヘルスケア・コスメティック分野」
「農林水産業・食品分野」、「観光分野」

横断的な課題

創業・ベンチャー、産業人材戦略、インフラ整備等

【現 状】

◆プロジェクトの実施

- 九州では戦略に基づき、官民一体となって、広域連携により効果的、効率的に実施できる22のプロジェクトを推進
- 地域が戦略を実行するにあたり、国は伴走型で支援し、地域の創意工夫を後押し

◆医療・ヘルスケア・コスメティック分野(医療)

- 九州に集積する高度なものづくり技術を活用し、産学官連携により、九州発の新たな医療・福祉機器の開発・製品化
→ASEAN諸国を中心に日本製医療機器の輸出増加を促進

◆農林水産業・食品分野(林業)

- 首都圏や東日本大震災被災地の木材需要に応えるため、各県が独自に流通・販売網の構築を支援し、木材生産力の強化や木材加工施設の大規模化に取り組む
- 木材の主な需要である住宅着工戸数は長期的に減少すると見込まれるため、東アジア等の海外への輸出拡大が必要

◆観光分野

- 九州統一ブランド「ONSEN ISLAND KYUSHU」による官民一体となった海外誘客プロモーションの実施
(九州観光推進機構による九州一体となった取組)

【本県における取組】

◆「東九州メディカルバレー構想」の推進

- 宮崎県と共同し、産学官連携による「東九州メディカルバレー構想」を策定(H22. 10)
- 九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)と連携し、医療・福祉機器関連産業の創出と集積を推進



海外での日本式透析技術の研修

◆「九州材」ブランドの確立

- 九州各県と経済団体の連携により「九州材」ブランドを立ち上げ、海外・首都圏への共同出荷体制の構築等を推進

◆インバウンド対策の推進

- Wi-Fi環境の整備やレンタカーのETC割引キャンペーンの実施

【課題・問題点】

- 地方創生交付金については、連携事業の実施により、単独事業費総額の減少が生じるため、連携が進みにくい
- 海外医療関係者等への日本の医療技術・機器の普及啓発
- 国産材の海外での認知度がまだ低い
- 訪日外国人旅行客に魅力的な温泉施設等の充実

【要望・提言内容】

- 地方創生交付金について、日本再興戦略に基づき広域で取り組む成長戦略関連事業を別枠化
- 九州広域での取組を、政府としてASEAN諸国等に向けてトップセールス
- 海外における国産材(九州材)の情報発信と販路の開拓
- 訪日外国人旅行客の受入環境整備への支援

安定運用可能な再エネによる地域活力の創出について

【現 状】

◆国のエネルギー政策

- ・「エネルギー基本計画」(H26.4)
再エネを用いた分散型エネルギーシステムの構築は、地域に産業を興し、地域活性化に繋がる
- ・「再エネ特措法施行規則などの見直し」(H27.1)
太陽光発電の急速な普及が進み、系統への接続に混乱が生じたため、出力制御ルール等を見直し、今後はバランスのとれた再エネ推進を指向
→地熱、水力、地域資源活用型バイオマスは、安定性が高いため、出力制限の対象外になっているが、事実上、接続は進んでいない
- ・「長期エネルギー需給見通し(案)」(H27.6)
2030年における最適な電源構成に向け、再エネのうち、安定的な運用が可能な地熱、水力、バイオマスを積極的に拡大

【本県における取組】

◆再エネの導入を支えるエネルギー関連産業の育成

- ・湯けむり発電システムの実用化
- ・木質バイオマス熱利用による乾燥材生産

◆地域活力創出につながる再エネの導入

- ・地域の再エネ資源を活用した事業を支援
- ・湯けむり発電システム及び発電後の温泉熱水を活用した農業ハウスを併設
- ・九州地域戦略会議においても、平成42年までに地熱・温泉熱活用プロジェクト組成700件を目指す

【課題・問題点】

- ① 接続容量が少ないにもかかわらず、接続希望の多い太陽光発電との差別化がなされていないため、地熱・温泉熱、小水力などの接続が困難
- ② 発電事業者が行う初期投資に対する税制優遇措置の継続
- ③ 地熱・温泉熱事業を進めるうえで、地元の理解が不可欠



県農業試験施設に設置した湯けむり発電機



農業用水路に設置した小水力発電機

※いずれも地場企業連合が設計から運用まで一貫して実施

【要望・提言内容】

1. 地熱・温泉熱、小水力など安定的な再生可能エネルギーの優先接続制度の創設
2. グリーン投資減税の継続と対象設備への地熱・温泉熱及び木質バイオマスの追加
3. 地熱開発理解促進関連事業支援補助金の継続

企業の地方拠点強化(移転)の促進について

【現 状】

- ◆ 本県の人口流出の状況(H25. 10~H26. 9)大分県「人口推計報告平成26年版」
 - ・2,536人の転出超過(うち1,937人は20~24歳)

人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという「負のスパイラル」に陥るリスクが高い

- ◆ 国における地方創生に向けた企業移転支援策
 - ・地域再生法の一部改正に基づく地方拠点強化税制
オフィス減税、雇用促進税制
- ◆ 情報化の進展による新たなビジネス形態の登場
 - ・業務のIT化が進み、一部業務の外部委託や、地域を問わないビジネスモデルが拡大

【本県における取組】

- ◆ 企業誘致による雇用創出と産業活性化(H15-H26)
- | 企業誘致件数 | 新規雇用者数 | 投資額 |
|--------|---------|---------|
| 255件 | 15,745人 | 7,349億円 |
- ◆ 立地企業の満足度日本一のフォローアップ 経済産業省「H20企業立地満足度調査」
 - ◆ インセンティブの強化
 - ・産業立地促進補助金をはじめ、大規模投資、ソフトウェア業、コールセンターなど、様々な企業立地に対応した補助制度を用意

今後も(本社機能含む)対象業種拡大や要件緩和等、インセンティブ拡充を検討

【課題・問題点】

- ① 国による企業の地方移転の強力な推進
 - ・企業の地方移転を一層推進するためには、企業の負担軽減策や企業と関わりの深い研究機関の移転促進など、国による強力な後押しが必要
- ② 新たなビジネス形態への対応
 - ・本社機能の一部である総務部門等のバックオフィス業務は、外部委託が拡大している
 - BPO等受託企業の地方展開に対する支援が必要
 - ※BPO:自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること

【要望・提言内容】

1. 企業の地方拠点強化(移転)を促進するための更なる施策の充実
2. 新たなビジネス形態に対応した支援制度の創設

農林水産業の構造改革の推進について

【現 状】

基盤を整える

- ◆農地の大区画化率1.1%など基盤整備の遅れが深刻
- ◆水路の63%が耐用年数を超過、120kmが素掘トンネル
- ◆防災重点ため池の35%は緊急整備が必要
- ◆山地災害危険地区の69%は治山施設が未整備
- ◆間伐面積は約3,400haで5年前から40%減少、林道は9路線のうち4路線が休止、森林吸収量の確保も困難
- ◆海岸堤防の40%が築後50年経過しており、劣化によるひび割れや目地の開き等が増加



仕事をつくる

- ◆新規就農者への研修や企業誘致に取り組み一定の成果

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 新規就農者数（人） | 141 | 187 | 221 | 197 | 221 |
| 農業企業参入数（社） | 35 | 28 | 24 | 18 | 17 |

【課題・問題点】

- ◆農地の大区画化や排水対策による低コスト化
- ◆農業水利施設の継続的な保全整備
- ◆防災力を高めるため、ため池の改修、治山施設の整備、海岸堤防の保全整備
- ◆森林整備の着実な実施
- ◆施設整備を伴う新規就農者に対する支援の充実

【要望・提言内容】

農林水産業の構造改革を推進するため以下の予算を確保すること

- ◆農業農村基盤整備（大区画化、水利施設、ため池等）
- ◆治山・森林整備（治山施設、間伐・下刈・林道等）
- ◆水産・海岸基盤整備（海岸堤防等）
- ◆強い農業づくり交付金等（栽培施設整備等）

若者に魅力ある林業の実現に向けた革新的技術の導入について

【現 状】

- ◆ 機械化等により生産性が向上し、素材生産量も増加

| | H21 | H26 |
|-----------------------------|-----|-------|
| 高性能林業機械導入台数(台) | 140 | 230※ |
| 林業の生産性 (m ³ /人日) | 3.0 | 4.2※ |
| 素材生産量 (万m ³) | 73 | 105※※ |

※ H26年度見込 ※※バイオマス利用を含む

- ◆ 林業の現場には、きつい人力作業が多数存在



〈輪尺での立木調査〉



〈草刈機による下刈〉



〈チェーンソー伐倒〉

- ◆ 労働災害も多発

| | H24 | H25 | H26 |
|-----------------|------|------|------|
| 県内での林業労災発生件数(件) | 46 | 61 | 46 |
| 全国の死傷千人率〔全産業〕 | 2.3 | 2.3 | 2.3 |
| 〃 〔林業〕 | 31.6 | 28.7 | 26.9 |

林業は、依然として、典型的な3K職場

【本県における取組】

- ◆ 3Dレーザースキャナでの立木調査
- ◆ 航空レーザーデータによる地形図の作成と路網設計での活用等
- ◆ ドローンによる森林資源調査の試行
- ◆ ロングリーチフェラバンチャ・ハーベスタや下刈ロボットの開発支援



〈3Dレーザースキャナ〉



〈下刈ロボット〉



〈ドローン〉



〈ロングリーチフェラバンチャ〉

【課題・問題点】

- ◆ 従来にはない革新的な林業機械の開発を県だけで進めることは技術的・資金的に困難
- ◆ 3Dレーザー機器等の林業の現場で活用を図るための研究がさらに必要

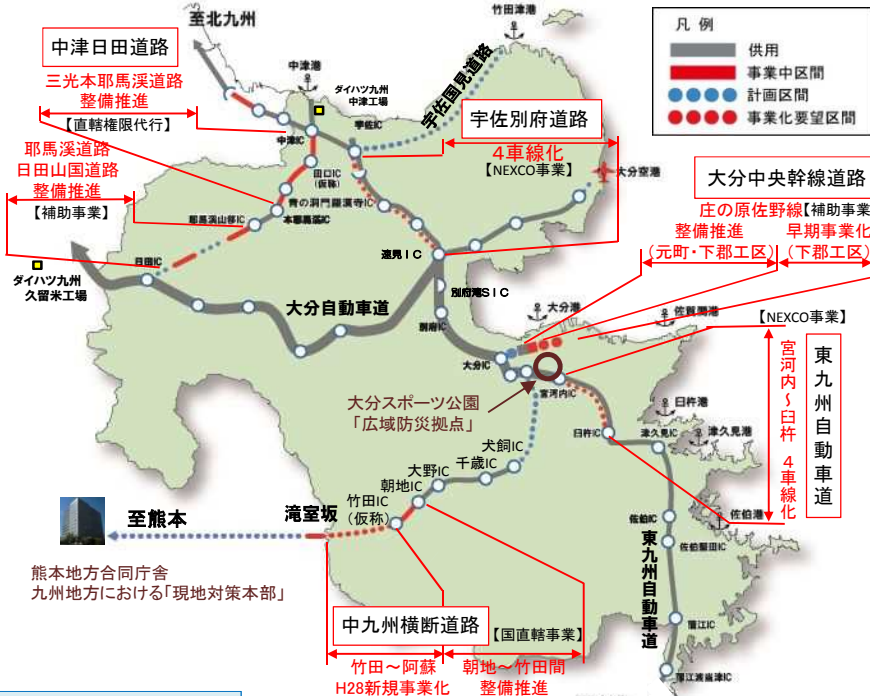
【要望・提言内容】

1. 人工知能(AI)を持つロボット等、革新的な林業機械の開発の推進
2. 3Dレーザー機器等の林業現場での活用に向けた研究の推進

県勢の発展を支える広域交通ネットワークの整備推進について

【現 状】

- ・本県の縦軸となる 東九州自動車道が平成26年度末に全線開通
- ・交通量の大幅な増加が見込まれる東九州自動車道及び宇佐別府道路は暫定2車線
- ・横軸となる地域高規格道路は整備途上



東九州自動車道の開通により
新たな高速バス路線が開設

- ・北九州～大分間で3月運行開始
乗車人員約3千4百人(4月の1ヶ月間)
- ・大分～宮崎間で4月運行開始
乗車人員約2千5百人(4月の1ヶ月間)
- ・別府市の老舗ホテルが宮崎市からの1泊2日のバスツアーを開始



中九州横断道路の供用区間では定住人口増に寄与

- ・旧千歳村の世帯数は806戸(H16)から832戸(H25)へ増加
- ・旧大野町では大野IC付近で33世帯の住宅着工、7店舗が立地



県境を越えた広域的な交流が活性化

- ・道の駅がままの新鮮な魚介類は、道の駅満足度ランキング九州第2位
- ・さらに東九州自動車道の開通に合わせてオープンした「かまえインターパーク」は、海鮮丼が人気(週末は1時間以上の待ち)



【必要性】

中九州横断道路(朝地～竹田間、竹田～阿蘇間)

大分・熊本間の輸送量は、大分・福岡間に次ぐ第2位で、両県はもとより九州の発展には不可欠
南海トラフ巨大地震の備えとして、九州地方における政府の現地対策本部(熊本市)や大規模な広域防災拠点(大分スポーツ公園)などを結び信頼性が高い道路ネットワークが必要

計画段階評価に着手した竹田～阿蘇間については、荻地域の振興の観点を含めルートを決定し、速やかな事業着手が必要

中津日田道路(三光本耶馬溪道路、耶馬溪道路、日田山国道路)

中津～日田間の所要時間が30分以上短縮され、北部九州地域に集積する自動車関連産業等地域産業の競争力の強化、広域ツーリズムに寄与

大分中央幹線道路(庄の原佐野線 元町・下郡工区)

大分市中心部の慢性的な交通渋滞を抜本的に緩和するとともに、魅力的な都市空間を創出
パーソントリップ調査の結果からも、下郡工区の早期整備が必要

東九州自動車道(宮河内～臼杵)・宇佐別府道路(宇佐～速見)の4車線化

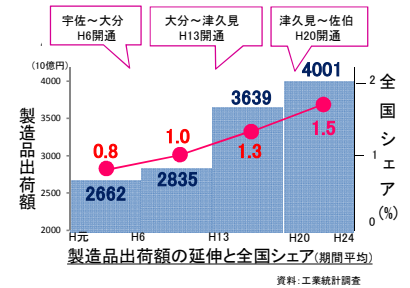
東九州自動車道の開通に伴い、製造品出荷額の全国シェア増加など、大分県の潜在力が発現
県内区間全線開通の一方で、暫定2車線で整備されている宇佐別府道路及び東九州道の宮河内～臼杵間は交通量が1万台/日を超え、さらに増加が見込まれる
また、対面通行のため重大事故の危険が高く、緊急車両の到着が遅れるなどの課題が顕在化
南海トラフ巨大地震が切迫する中、速やかな4車線化が必要



・大分・熊本間は、大分・福岡間に次ぐ第2位
・熊本で消費される石油製品の9割が大分から

【要望・提言内容】

1. 中九州横断道路 『朝地～竹田間』の整備推進
『竹田～阿蘇間』のH28新規事業化
2. 中津日田道路 『三光本耶馬溪道路』の整備推進
『日田山国道路』等の整備支援
3. 大分中央幹線道路 『庄の原佐野線』の整備支援
4. 東九州自動車道・宇佐別府道路の4車線化の早期実現



災害に強い県土づくりについて

～玉来ダム・大分川ダムの早期整備～

1 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)

【洪水被害状況：竹田市】 **近年、3度の大規模災害が発生**

| | | |
|---------|------|------------|
| 昭和57年7月 | 死者7名 | 被害総額：53億円 |
| 平成2年7月 | 死者5名 | 被害総額：466億円 |
| 平成24年7月 | 死者2名 | 被害総額：142億円 |

■平成24年7月 洪水被害

【玉来川】

浸水被害戸数 床上133戸、床下28戸（全半壊56戸）

JR豊肥線 不通期間 12ヶ月

河川改修による一定の効果は見られたが、ダムが未完成のため大きな浸水被害が再発

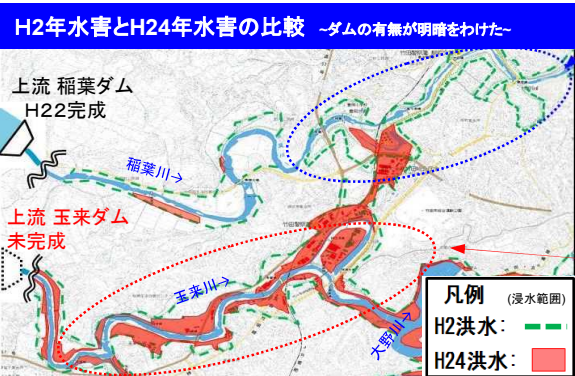
【稲葉川】

稲葉ダムと河川改修の完成により、大きな浸水被害なし



■ダム整備による効果

- ・稲葉ダム完成によって水害リスクが減少。竹田市では、5年間で121世帯・221人が移住しており、「住みたい温泉地」ランキング第4位、「住みたい田舎」ランキング第6位に選ばれるなど、地方創生の基盤としての効果も大きい。
- ・玉来ダムは竹田市の中心市街地(病院、駅、ショッピングセンター等)や、国道57号等を水害から守り、地域経済への波及効果大きい。



稲葉ダムにより水害リスクが減少

竹田市アート・レジデンスプロジェクト
芸術で活性化 移住者の積極的な受入



平成24年被害状況



■玉来ダムへの期待の高まり

- ・ダム早期完成を求める1万1千人の署名 (H24.10)
- ・地元、経済界一体で国への要望活動を展開 (H26:4回)

■本体工事着手に向け順調な進捗

- ・地元は協力的で、損失補償基準妥結後、約1年という異例の早さで用地を概ね確保 (93% 308筆取得)
- ・本体工事に必要な用地は、H27年度中に買収完了予定

平成27年度

- ・用地買収
- ・転流トンネル
- ・上流仮締切堤
- ・工事用道路



平成28年度

本体着工



H26年度末
進捗率：27% (事業費へ入)

地域経済の活性化や地方創生を支援するとともに、治水効果の早期発現のため、平成28年度本体工事に着工できる予算の確保が不可欠

2 大分川ダム

完成イメージ図



H26年度末
進捗率：64% (事業費へ入)

大分川ダムの整備効果

【7万人の水害リスクを減少】



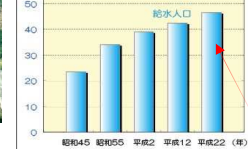
【濁水による上水の取水対策】



平成16年10月20日 大分市錦町

平成17年6月 大分川

大分市上水道の給水人口の伸び



古国府浄水場

昭和45年の約2倍

伸びる給水人口

大分市上水道の慢性的な水不足解消のため、最大35,000m³/日の取水を可能にする

【要望・提言内容】

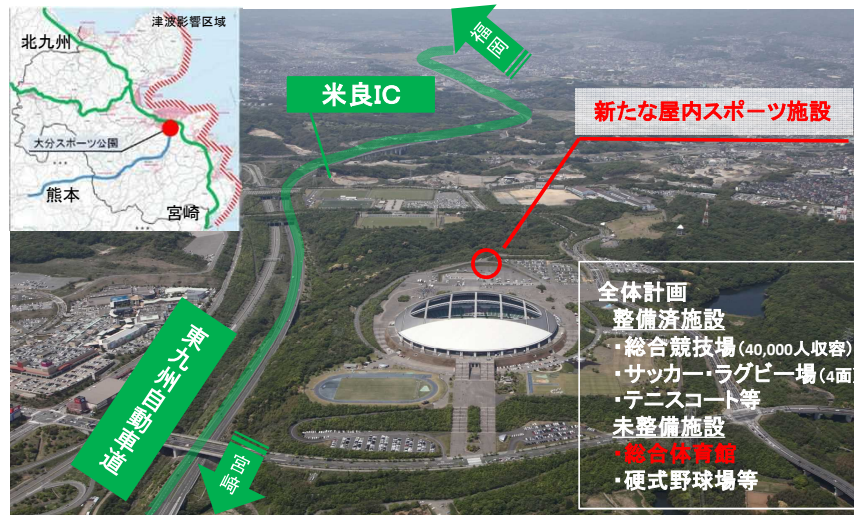
1. 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備支援
2. 大分川ダムの整備推進

ラグビーW杯、東京オリンピック、南海トラフ巨大地震に備えた公園整備の推進について

【現 状】

◆大分スポーツ公園の特徴

- ・広大な敷地(253ha)には、4万人収容の総合競技場、サッカー・ラグビー場(4面)等を有し、2002FIFAワールドカップ、本年3月サッカーキリンカップ等を開催
- ・東九州自動車道米良ICに隣接し、広域交通アクセスが極めて良好
- ・南海トラフ巨大地震の津波浸水被害想定区域外にあり、津波の影響なし



◆南海トラフ巨大地震に備えた取組

- ・官民約4200名が参加した大規模防災訓練を実施【H26. 8】
- ・中央防災会議の応急対策活動計画で大規模な広域防災拠点に位置づけ【H27. 3】
- ・災害時に必要な設備等の整備に向けて広域防災拠点基本計画を策定【H27. 6(予定)】

◆国際スポーツ大会の開催に向けた取組

- ・ラグビーワールドカップ2019の開催地に決定【H27. 3】
- ・2020東京オリンピックのキャンプ地の誘致活動中

【課 題】

- ◆多目的に利用できる屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備が急務
 - ・大規模災害時の指令拠点となる現地調整本部やSCU(広域搬送拠点臨時医療施設)を設置する屋内施設が不足
 - ・県内には武道などの全国大会をはじめ大規模大会を誘致できる屋内スポーツ施設が不足
 - ※武道館の建設を求める26万人の署名(平成25年11月)
 - ・ラグビーワールドカップ2019に不可欠な世界各国のゲスト等を迎えるホスピタリティ施設(4,000人収容)やメディアセンター等屋内施設が不足
- ◆ラグビーワールドカップ2019までに、老朽化が進む総合競技場(スタジアム)の改修や設備の更新が必要



| 年 度 | H27年度(2015) | H28年度(2016) | H29年度(2017) | H30年度(2018) | H31年度(2019) | H32年度(2020) |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|----------------------|
| 国際スポーツ大会 | | | | | ラグビーW杯 9/6~10/20 | 東京オリンピック 7/24~8/9 |
| 屋内スポーツ施設整備 | ●●●●● | ●●●●● | ●●●●● | ●●●●● | ●●●●● | |
| 総合競技場施設改修 | | ●●●●● | | | | |

【要望・提言内容】

1. 屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備支援
2. 長寿命化計画に基づく総合競技場(スタジアム)の施設改修の支援

安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

安心 ～県民の安全・安心の確保～

■ 防災・減災対策

現状と課題

- ・南海トラフ巨大地震により大分臨海部を中心に大きな被害の見込み
※浸水人口 約56,000人 経済被害額 約1.9兆円
- ・九州北部豪雨をはじめ集中豪雨や台風により、浸水被害や土砂災害が多発

◆大分港海岸の地震・津波対策の推進



◆治水・土砂災害対策の推進

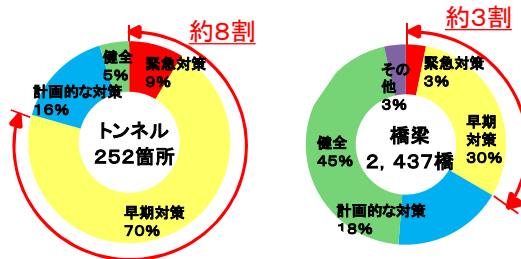


■ 老朽化対策

現状と課題

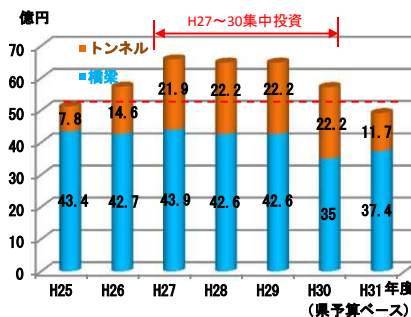
- ・県管理トンネル数は全国1位の252本、橋梁数は2,437橋と多くの構造物を抱える中、約8割のトンネル、約3割の橋梁が、緊急・早期の対策が必要な状況
- ・当面、トンネル・橋梁の修繕予算の増額が必要

◆トンネル・橋梁の要対策箇所状況



緊急・早期に対策すべき箇所が多い

◆平成30年度までに緊急・早期対策を完了



活力・発展 ～地方創生の基盤整備～

現状と課題

- ・自動車への依存度が高い本県では、都市圏における慢性的な渋滞や、地方創生の基盤となる道路の整備が多く残されている
- ・魅力的なまちなみ形成に資する無電柱化が遅れている
- ・ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック、南海トラフ巨大地震に備えた屋内施設の充実が不可欠

◆大分都市圏の渋滞対策の推進



◆小規模集落等の生活を支える道路整備の推進



◆観光地の無電柱化の推進



◆ラグビーワールドカップ等に備えたアリーナ整備の推進



【要望・提言内容】

1. 県民の安全・安心と地方創生に不可欠な社会資本整備が着実に実施できる予算総額の確保
2. 社会資本整備の遅れている地方への重点配分

子どもの力と意欲を伸ばす「教育県大分」の創造について

【現 状】

- ①本県の児童生徒の学力・体力はともに向上し、小学校では目標としてきた九州トップレベルを達成
- ②校長のリーダーシップの下、全ての教職員が目標達成に向けて組織的に教育活動に取り組むよう学校改革を推進

「芯の通った学校組織」取組状況：5フェーズで推進

- ◆平成24年11月26日「芯の通った学校組織」推進プラン策定
 - 第1フェーズ（24年度）：趣旨の周知と制度の整備
 - 第2フェーズ（25年度）：実践・研修・指導による「芯の通った学校組織」の構築
 - 第3フェーズ（26年度）：「芯の通った学校組織」の定着
- ◆平成26年7月に定着状況調査実施
 - 対象：校長、教務主任、保護者、市町村教委
- ◆平成26年11月18日「芯の通った学校組織」活用推進プラン策定
 - 第4フェーズ（27年度）：「芯の通った学校組織」の活用推進
 - 第5フェーズ（28年度）：子どもの力と意欲を高める「芯の通った学校組織」の確立

- ③保護者の約8割が「子どもには国際レベルで活躍できるような人間になってほしい」と考えている
- ④企業の過半数が、グローバル人材が現時点あるいは将来において必要としている

※平成26年1月に実施した保護者、企業を対象にした本県独自調査による

【大分県グローバル人材育成推進プラン策定】（平成26年10月21日）

大分県における「グローバル人材」の資質・能力を以下のように定義

世界に挑戦し、多様な価値観を持った者と協働する基盤となる

- 挑戦意欲と責任感・使命感
- 多様性を受け入れ協働する力
- 大分県や日本への深い理解
- 知識・教養に基づき、論理的に考え伝える力
- 英語力（語学力）

5つの力の「総合力」

【本県における取組】

| | |
|-------------|--|
| 学力向上 | 「付きたい力を意識した密度の濃い授業」の実現に向けた組織的な授業改善の推進 |
| 体力向上 | 「一校一実践」など学校全体で取り組む体力向上対策の推進 |
| 不登校対策 | 不登校対策委員会を活用した「あったかハート1・2・3」による不登校防止初期対応の徹底 |
| 学校・家庭・地域の協働 | 共通の目標のもと、学校・家庭・地域が連携して取組を進める「協働」の推進 |
| グローバル人材の育成 | 留学支援やイングリッシュキャンプ、SGHの取組の普及、英語教育改善プラン策定など「総合力」の育成 |

【課題・問題点】

- ◆校長のリーダーシップの下、様々な教育課題に組織的に対応する取組の一層の推進が必要（主幹教諭、指導教諭の充実）
- ◆海外に行って学ぶ機会が必要だが金銭面の負担が大きいと考える保護者が多い
- ◆小・中・高校における大学や企業等と連携した国際交流活動の頻度の拡充と継続性の確保が必要

【要望・提言内容】

1. 様々な教育課題に組織的に対応するための教職員定数の改善・充実
2. グローバル人材の育成に資する留学や国際交流活動等への支援充実

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた選手強化と機運醸成について

【現 状】

- ◆本県は、2002 FIFAワールドカップ、2008大分国体、2013北部九州総体等の開催地であり、県民一体となって各大会を成功裏に収めた
- ◆2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、本県出身選手が活躍することは、県民に夢と希望を与えるものであることから、多数の選手の出場と活躍を期待する声が高まっている
- ◆平成20年の「チャレンジ！おおいた国体」での天皇杯獲得に貢献した指導者の世代交代の時期を迎え、次代を担う卓越した指導者の養成・確保が求められている
- ◆オリンピックと比較してパラリンピックへの社会的関心が低い中、本県は障がい者スポーツの練習環境が整い、県民の理解が進んでいる



(世界を目指す本県出身選手)



(大分国際車いすマラソン大会)

【大分国際車いすマラソン】

- ◆本県等が主催する、世界のトップ選手から重い障がいのある選手まで多くの車いすアスリートが目標とする世界最高峰の大会
(※国内唯一の国際パラリンピック委員会公認大会)
- ◆多くの県民が沿道で選手を応援し、県内外から2,000名を超える協力者やボランティアが大会運営に協力
- ◆世界トップ選手の出場確保及び若手選手育成を図るため、賞金制度や新人賞を創設
- ◆平成26年の第34回大会では、開会式で1964東京パラリンピック50周年記念事業を実施し、2020東京パラリンピックをPR

【今後の取組】

- ①ジュニア期からの一貫指導体制の構築
 - ・優れた資質を有するジュニア選手の発掘
 - ・一貫指導体制の確立による効果的な選手の育成・強化
- ②優秀選手の育成・強化
 - ・世界に通用する優秀選手の重点的・継続的な競技力の向上
 - ・国際大会及び合宿の誘致などの取組と連動した、世界トップレベルの選手・チームの招聘
- ③スポーツを支える人材の養成
 - ・高度な専門知識や指導技術を有する指導者の養成・確保
 - ・公認スポーツ指導者の資格取得の推進
- ④世界を目指す競技力を支える環境の整備
 - ・優秀選手に対する県内企業への就職支援（アスナビ）など産業界等との連携
 - ・最先端のスポーツ医科学を活用するための条件整備
- ⑤パラリンピック競技や障がい者スポーツの普及・振興と、2020年に向けた競技力の向上
 - ・大分国際車いすマラソン大会を活用した2020東京パラリンピックの機運醸成
 - ・選手強化を目的としたセミナーや合宿等の誘致

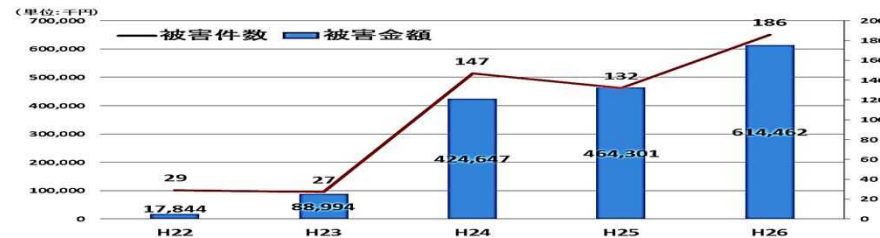
【要望・提言内容】

1. 選手強化の取組に対する支援充実
2. 大分国際車いすマラソン大会を活用した、2020東京パラリンピックのPR強化
3. 同大会をパラリンピック代表選手選考レースに位置付けるとともに、大会運営を支援

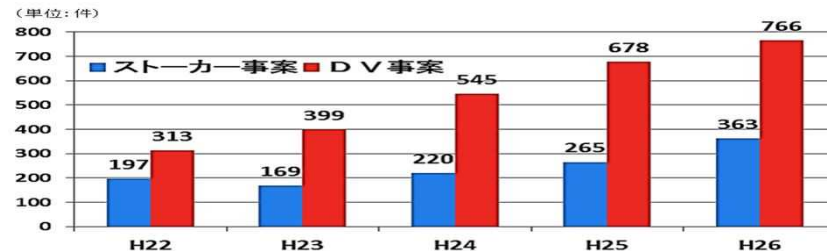
警察体制の強化について～「日本一安全な大分」の実現に向けて～

【現 状】

- ①特殊詐欺の被害件数・被害金額は、平成26年に過去最高を記録
被害件数 186件、被害金額 614,462千円(被害相談含む)



- ②ストーカー・DV事案等の人身安全関連事案の対応件数も平成26年に過去最高を記録(ストーカー事案 363件、DV事案 766件)



- ③国際県おおいた

- ◆本県は国際イベントの開催実績等が豊富な国際県
 - ・アルゲリッチ音楽祭や国際車いすマラソンの定期開催
 - ・APEC成長戦略ハイレベル会合開催(2010年)
 - ・ラグビーワールドカップ2019の開催決定
 - ・人口10万人当たりの留学生数が全国2位
- ◆LCC(ソウル便)の就航や県立美術館の開館、東九州自動車道の全線開通に加え、「おんせん県おおいた」の世界発信などにより外国人を始めとした観光客が増加する見込み
- ◆一方、海外では観光客を巻き込んだテロ事件が発生するなど、不安定な情勢



【本県における取組】

- ①平成26年の検挙は114件で、検挙率は全国トップクラス
平成27年度に組織改編を行い特殊詐欺係を新設
民間のコールセンター活用や事前警告装置付録音装置の貸与など、新たな事業を導入し、特殊詐欺被害の未然防止対策も推進
- ②平成26年度にストーカー・DV等総合対策室を設置
平成27年度の増員により警察署生活安全課等の体制を強化
- ③スポーツの国際大会など大規模イベント開催時には、綿密かつ万全な警備体制により、関係者や来場者の安全を確保

【課題・問題点】

- ①特殊詐欺犯行グループ等の徹底検挙、及び被害の未然防止対策の一層の強化が必要
- ②ストーカー・DV等総合対策室等による、人身安全関連事案に関する現場支援体制の更なる強化が必要
- ③観光客や大規模イベントへの来場者の安全確保など、「安心して楽しめる大分」の確立が重要

【要望・提言内容】

「日本一安全な大分」の実現に向けた 警察官の増員

1. 特殊詐欺対策に係る体制強化
2. 人身安全関連事案対策に係る体制強化
3. 国際情勢の変化に対応するための体制強化